

社会的再生産論よりみた地域社会論(6)
——新しい「都市」と「農村」の関係を求めて——

内 田 司

要 約

現在の地域社会研究においては、もはや、都市・農村の対立の止揚を課題とするのは、時代錯誤的になったと言われてきた。日本においても、とくに高度経済成長期以降の地域社会の激変ともいえる変動が、実体としての都市・農村を解体してしまったとみられている。連載からなる本稿は、そうした地域社会研究の課題をめぐる主張の批判的検討を行うことを課題としている。そして、グローバル化している現代資本主義の発展にもとづく地域的不均等発展の深化によってもたらされているさまざまな問題——世界的な南北問題と紛争問題、過密過疎問題、都市問題、環境・エネルギー問題など——を解明するためには、都市・農村の対立を止揚するという視角は、現代地域社会研究にとって重要な視角であることを立証したい。その一環として、本論文では、都市・農村の対立を主題としてきた社会理論の理論的系譜を辿る一環として、ケネーの再生産理論を検討している。

[キーワード：グローバル化、近代化、地域的不均等発展、都市・農村の対立]

目 次

序 問題の所在

第一章 地域社会研究における都市・農村研究からリージョン研究への移行

第1節 福武直氏の農村社会研究(65号)

第2節 羽仁五郎氏の都市研究(66・67号)

第3節 都市・農村研究からリージョン研究へ(68号・69号)

第二章 社会的再生産論よりみた都市・農村関係論(本号)

第三章 アジット・シンとハミッド・タバタバイの「発展途上国」の農業と経済の発展論

結 語 新しい都市と農村の関係を求めて

第二章 社会的再生産論よりみた都市・農村関係論

第1節 ケネーの都市・農村関係論

ケネーの「経済表」における再生産論の課題

人間が人間として生存しつづけるためだけでも、人々は、いかなる時代のいかなる社会においても、自然との物質代謝活動によって自らの生活に必要な生活諸手段を生産しつづけるなければならない。しかも、この人間の生活(生命)活動は、歴史的に一回ポッキリではなく、人間が存在しつづけるかぎり、繰り返し、繰り返し行いつづけるなければならないものなのであ

る。この活動は、人間の物質的生活の再生産活動と呼ばれているものである。同時に、この人間の物質的生活の再生産活動は、人と人との「共同」関係にもとづく自然との物質代謝関係の下で展開されている活動でもある。その意味で、この人間の物質的生活の再生産活動は、社会的再生産活動である。とくに、分業の発展が最高度に達し、工場内分業と地域間分業が最も深化した段階に達している近代以降の時代においては、この人間の物質的生活の再生産の人と人との諸関係は、より広範な領域の社会を、すなわち、地球的規模の社会を覆うにいたっている。すなわち、この社会的再生産のための社会的諸関係は、地球的規模の生産有機体として発展しつづけているものなのである。

ここでは、かかる人間の物質的生活の社会的再生産に関する理論的發展の中で展開されてきた都市と農村の関係論を検討することを課題としている。具体的には、ケネー、アダム・スミス、そして、マルクスの三者の社会的再生産理論⁽¹⁾における都市・農村の関係論を、それら三者が、都市・農村の対立問題とその止揚をどのように論じたかを抽出することをめざしている。はじめに、それら三者の都市・農村関係論の位置についての見通しを確認しておこう。まず、ケネーとアダム・スミスについては、彼らの都市・農村関係論が展開される基礎にある経済諸理論が、経済的富とは「貨幣」であり、「貿易差額」によってもたらされるとする重商主義の経済理論批判を特徴としている。ただし、同じ規模での再生産を前提としたとしても、「生産的生産」、すなわち、年々の社会的再生産の物的諸条件を再生産し、なお人々の毎年の消費生活を実現する生産（その資本主義社会におけるその内実は、「資本の再生産を超える利潤の生産」）をどのように把握するかに関して、農業生産だけに「生産的生産」をみるケネーと農業生産だけでなく、工業生産にも「生産的生産」をみるアダム・スミスとの間には、大きな違いが横たわっている。また、マルクスに関していえば、「資本の再生産を超える利潤の生産」という意味での「生産的生産」の発展は、生産における自由競争を阻害し、不平等・地域的不均等発展を生み出すとケネーやアダム・スミスが批判した生産と商取り引きの「独占」を、必然的に引き起こすと考えていた点で、ケネー、アダム・スミスとも、決定的に異なっていた。蛇足を恐れずいえば、現代社会は、地球規模の金融市場におけるマネー・ゲームが、人間の物質的再生産のあり方にも大きな影響を与えているという点で、マルクスが社会的再生産を論じ、その中で、資本主義的生産様式の発展との関わりで都市・農村関係の展開を論じた時代とも、大きく異なった時代の社会である。

人間生活における物質的再生産活動に注目することの重要性を認識し、社会のあり方を論じたのは、ケネーであった。ケネーは、人間社会を根底のところ支えている、人々の物質的生活の再生産の重要性を認識し、ある社会においてかかる再生産がとどこおりなくつづいていくための、ある社会における物質的生活に必要な生活諸手段を生産するための諸資源の社会的配置と生産および生産物の社会的分配のあり方を、「経済表」と呼ばれている彼独自の表式に表した。これまで、このケネーの再生産理論は、経済学分野では、剰余価値と階級関係に関す

る理論に焦点があてられ、取り上げられてきた。川上則道氏は、ケネーの『経済表』は当時のフランスを念頭において作成されたものであり、階級関係の国民経済的な総括でもあるから、社会変革の方向や社会経済政策を考えるうえできわめて有力な理論としての意義をもっている⁽²⁾と評価していた。

内田義彦氏は、階級関係論だけでなく、剰余価値論と階級関係論がどのように関連しているかに着目し、そのことに関するケネーとスミスの議論を次のように対比していた。すなわち、ケネーは、「経済表」のなかで、ある社会における再生産に関わる諸階級を、農業部門の生産に関係する「生産階級」と「地主階級」、そして、工業部門の生産に関係する「不生産階級」の三つの階級に分類し、年前払いを再生産し、さらに、「地主階級」の年収入、すなわち、「剰余価値」を再生産している農業生産に従事している階級こそが「生産階級」と論じていた。これにたいし、内田氏によれば、スミスは、ケネーのいう「生産階級」と「不生産階級」のいずれのなかにも、さらに、資本家階級と労働者階級の二大階級が内包されていることを鋭く見破っていた。内田氏によれば、「スミスはケネーにおいて通常の利潤をこえる純生産物のみが、『生産階級』（それには労働者と資本家の両階級がふくまれている！）によってそれ自らが消費する以上に支配階級＝地主のために生みだされ収奪される価値として把握されていることを明敏にみやぶる。ここでは必要労働のなかに、資本家の維持に必要なそれまでもが含められているのだ。……スミスはこれに対して、ケネーにおいて一括せられていた労働者階級と資本家階級とを別個の階級として分ったスミスは、不生産階級（この二つの階級を一括した）の『支出』を分析して、資本家が労働者の雇傭のために用いる『前払い』を、資本家自らの生活維持のための『前払い』！から分ち、工業においてたとえ『価値の存続』（じつは資本価値の維持＝単純再生産）のみがおこなわれたとしても、それはそこにおける労働者階級が剰余価値をつくりださないことを意味するものではなく、労働者階級がつくりあげた剰余価値に相当するだけの価値を、資本家が個人的に消費したことを意味するにすぎないことを示すのである。この意味において、スミスが工業において『価値の存続』のみが行なわれるとしても、そこで労働は生産的であるとしたことは全く正しい⁽³⁾〔傍点や（ ）は原文による。以下、断りのない限り、強調や（ ）は、原文による。〕のであった。「かくして、ケネーの範疇（純生産物＝地主階級・生産階級・不生産階級）にかわって、（事実上の）剰余価値把握（スミスでは追加価値という、古典経済学としても未熟な形態をとっているが）のうえに、労働者階級、資本家階級、地主階級の近代的三階級が定立され、蓄積＝拡大再生産の基本モメントは労働者階級のつくり出した剰余価値＝追加価値が資本に転化して、生産的労働の維持にあてられるか、または資本家あるいは地主の個人的消費にあてられ不生産的労働の維持にあてられるかによって定まるものとされる。ここに古典派蓄積論の礎石がおかれた⁽⁴⁾」のであった。ただし、アダム・スミスの資本概念の検討を行なった野沢敏治氏によれば、「スミスの資本分類論はケネーを継承している。しかしスミスは、所有者のもとに留まって利潤をあげるか否かという観点か

ら資本を分類しており、資本価値の流通の違いということから資本を内面的に分類することはなかった。この点でスミスはケネーから後退して」⁽⁵⁾いたのではあるが。

ここでは、かかる経済理論史におけるケネー、スミス、そして、マルクスの継承・批判・発展関係に留意しつつも、その展開史そのものを検討することを課題としているわけではない。かかる経済理論上の重要な論点に関する議論をはらみながら展開されている、人間の物質的生活の再生産についての経済学理論の中の、ケネー、スミス、そして、マルクスそれぞれの都市・農村関係論（都市・農村の対立とその止揚に関する議論）を摘出することを課題とするものである。そのなかで、それが本稿の主要な課題ではないが、それぞれ三者の都市・農村関係論と経済理論との相互作用関係にも、必要に応じて検討を加えることになるであろう。

まず、ケネーの人間の物質的生活の社会的再生産理論の中で展開されている都市・農村関係論を取り出す試みをしてみよう。ケネーの「経済表」における社会的再生産理論が、ケネーの生きていた時代のフランス社会における都市・農村の対立関係の下で衰退しつつあった農業生産と農村社会の問題が国民生活にとってどのような意味をもち、どのようにしたら解決の道を歩むことができるのかを解明するためのものであったということを指摘し、そうした視点でケネーの社会的再生産理論の読解を試みたのは、平田清明氏である。そこで、はじめに、ケネーが当時直面していた都市・農村の対立とはどのようなものであったのかを、平田氏の著作の助けを借りて明らかにしておこう。平田氏によれば、それを一言でいえば、当時フランス国内で「急速に勢力を拡張した前期的金融業者・徴税請負人・特権商人・投機師の集団」⁽⁶⁾である「オート・ブルジョアジー」による、かすかすの反農村的政策展開による農業・生産農民・農村社会の解体と衰退およびそのことによる地主階級の収入基盤の解体と社会的没落であった。同じく平田氏によれば、「オート・ブルジョアジーとは、近代的範疇としてのブルジョアジーでないこと、言うまでもない。彼らは絶対王制に吸着することによって『金銭的富』を取得するのであり、彼らの『利潤』なるものは封建地代の転化形態にすぎない」⁽⁷⁾のものであった。かかる「オート・ブルジョアジー」は、一方で、直接的に、「金融的・高利貸的・投機師的な『射利的職業』を営」み⁽⁸⁾、他方では、「王権に集約された『圧倒的な』経済外強制のバック・アップのもとで、直接的生産者から一種の超過利潤（範疇としては封建地代）を収奪」⁽⁹⁾していた。また、国内市場よりは対外貿易を重視し、貿易差額による貨幣としての経済的富を手にしていった。さらに、「軍事的専制主義」としてあった「絶対王制」との関係で、「オート・ブルジョアジーが主権者以上に強力になって、形式的同盟のもとで実質的権力の掌握が発生するとき、国家の軍事機構は、この『ブルジョア』的利益によって、植民地獲得＝対外侵略へと発動される」⁽¹⁰⁾のであった。

以上平田氏の研究に依拠しながら検討してきた、ケネーが当時直面していた都市・農村の対立とは、当時の絶対王制の支柱のひとつであり、急速にその勢力を拡大しつつあった「オート・ブルジョアジー」の利害と、同じく、当時の絶対王制のもうひとつの支柱であり、それまでの

社会体制(平田氏はそれを「旧体制」と呼んでいた)第一の支配者であり、経済的には借地的農業生産の地代に依拠していた地主(貴族)との利害対立を内実とする対立であった。平田氏は、かかる対立の内実とその帰趨を、「産業規制の一般化と低穀価政策の強行」、「『食料調達機構』の変容」、「『農民保護政策』の変質」、「再編『領主制』的公権力の発動」、「零細分益小作農経営の蔓延」、そして、「支配階級の免税特権と『間接税』体系」の諸論点に即して検討を加えている。ここでは、そのすべてを見ることができないので、「『食料調達機構』の変容」に関する平田氏の議論だけを取り上げておきたい。というのも、平田氏によれば、この当時の「食料調達機構」こそ、当時の都市・農村の対立の機構そのものに他ならなかったからである。

平田氏によれば、当時の絶対王制に特有の「食料調達機構」は次のような性格とその変容をみていたという。氏いわく、「すでに十六世紀において、農民層の分解＝農村工業の展開は、特権都市での食料不足を惹き起こし、民衆暴動の危険を醸成していた。したがって、穀物流通機構を治安問題の観点から考察する視座が、不可避免的に、形成されていた。それゆえブルボン絶対王制は、その成立の当初から、穀物流通に関する規制権を掌握し、都市治安の維持に深甚な配慮を払わなければならなかった。このための施政は、『食料調達機構』と呼ばれるものであり、それは身分制国家段階においても存在していた穀物市場搬入強制を集大成しようとするものであり、そこには軍隊用食料の確保という観点も貫かれていた。絶対王制は、政府機関監督下の公設市場を要とする厳重な農産物売買規制を全国的に実施しようとしていた。この規制はルイ十四世治下のコルベール期において、すでに…述べた低賃金確保のための制度そのものに変容し、いわゆる『都市対農村』の機構と化していた。すなわち、コルベールのオート・ブルジョアジーの支配機構に変質していた⁽¹¹⁾と。こうした流れにたいし、「ケネーは、初期から晩年に至るまで終始、固有の意味でのコルベールティスムに浸潤を受けた『都市対農村』の『食料調達機構』に対して、社会の『全般的無秩序』を規定する重要モメントとして、厳しい批判の眼を向けていた。彼は、各地方アカデミーを啓発するアンケート式論稿『要点の質問』において、次のように識者に問うていた。『都市の特権とは、どのようなものか。それは、国家の公益にとって有利であるかそれとも有害であるか。地方における生産物取引の自由の欠如は、都市の豊富を維持するという口実のもとに是認されるのであるが、それは耕作の発展を阻害するのであるから、地主の収入を減らすことになって、都市自体の繁栄に有害なのではないだろうか。』(Questions, Oeuvres, p.296)。また同じ文書の別の箇所では、『都市における穀物の豊富を維持するという〔コルベールティスムに〕固有な口実のもとで、穀物の売れゆきが農村において拘束されるならば、それによって、農業に損害が与えられ、地主の収入が損傷され、ひいては都市の繁栄が損なわれることにならぬだろうか』(Ibid., p.271)と問うのである。『都市対農村』の対立的機構。読者は、このコルベールティスム的システムがいかに鋭くケネーの批判的意識に突き刺さっていたかを、眼のあたりに見られたことであろう。彼ケネーは、この対立的機構のために、『穀物を輸出する自由の利益』(Ibid., p.270)が禁止されるのは、果たし

て合理的であるか、と訴えていたのである。(隔地間および遠隔地間商業の自由の主張。)⁽¹²⁾

ケネーの生産的支出としての農業論

ここまで、簡単に、ケネーが「経済表」における再生産論を著わすにあたっての問題意識とは何かということについて見てきた。それは、一言でいえば、当時ケネーの生きていた社会が直面していた「都市と農村の対立」問題の解決ということであった。それは、また、ケネーに言わせれば、自分たちが属している社会の安定と繁栄をもたらす統治上の政策原理が、どのようにたてられるべきかという問題でもあったのである。すなわち、ケネーによれば、「主権は唯一にして、社会のあらゆる個人よりも、および特殊利益のあらゆる不正企業よりも優越なるべきこと。何となれば支配および服従の目的は、万人および万人の適法なる利益の保全にあるからである。統治における勢力対抗の制度は、強大者の間の不和および弱小者の負担加重を示すのみなる忌むべき見解である。社会を諸々の階級の民に分割し、その一が他の上に主権を行なう如きは、国民の一般的利益を破壊し人民の諸階級の間の特権利益の紛争を招来する」⁽¹³⁾のである。そして、この特殊利益の紛争による諸階級の分割こそが、ケネーによれば、「あらゆる利益を一の主要目的に、すなわち国家とあらゆる民とのすべての富の源泉たる農業の繁栄に、結びつけねばならぬところの農業国の統治の秩序を顛倒する」⁽¹⁴⁾ことになるのである。ここまでの引用文にあるように、ケネーの統治上の原則は明快である。すなわち、ケネーにとって重要な統治上の原則とは、「国家とあらゆる民とのすべての富の源泉」を第一義的にし、「国民の一般的利益」を養護することであり、特定の階級の利益を第一義的にし、その他の諸階級の利益を破壊したり、「弱小者の負担加重を招来する」ような利益追求のあり方を廃することであった。

そして、同じくケネーによれば、「国民の一般的利益」、すなわち、「国家とあらゆる民とのすべての富の源泉」こそが、「農業の繁栄」に他ならなかったのである。では、まず、ケネーは、農業はどうして、「国家とあらゆる民とのすべての富の源泉」であり、その農業を繁栄させることが「国民の一般的利益」を促進するということを証明しようとしたのであろうか。この問いは、ケネーによれば、「国民の真の富、すなわち消耗せられ且つ絶えず再生するところの富」⁽¹⁵⁾とはなにか、そして、そうした富を生み出すものは何かという問いに置き換えることができる。かかる富とは、まさしく、人々が自分たちの生命活動を維持するためにも、「生活に必要な財およびこの財そのものの年再生産に必要な財」⁽¹⁶⁾にほかならない。そして、そうした富を、人々が自分たちの生命活動(生活)のなかで消費し、消耗させても、再度の生産活動によって生み出すことを可能にしてくれるものこそ、「土地(自然)」と人々のその「土地(自然)」との物質代謝活動である農業にほかならなかったのである。現代の言葉で言えば、私たちの生活の持続的再生産にとっての人間と自然との物質代謝活動としての関係の重要性、それゆえ、そうした物質代謝活動を根源的なところで支えてくれている自然の重要性を経済理論の根底に組

み込んでいる、このケネーの使用価値視点に立った富の概念把握は、現代に生きる私たちにとって極めて重要であると言わなければならない。というのも、現代社会では、交換価値視点に立って、投下資本にたいするより効率的で大きな利潤をあげることを自己目的化している経済活動によって、私たちの物質的生活の再生産を根源的なところで支えてくれている自然(環境)を、私たちの物質的生活の再生産を不可能にしてしまうかもしれない形で、破壊し、解体させているからである。第一義的には、こうした意味で、自然との物質的代謝活動を行なう農業をはじめとする諸産業こそ、ケネーによれば、生産的産業だったのである。ケネーいわく、「生産的支出 (depenses productives) は、富を永続させるために、穀物・飲物・材木・家畜・手工業製品の原料などに対して、農業・牧畜・秣場・森林・鉱山・漁業などにおいて行なわれる」⁽¹⁷⁾ のであると。

しかし、当時、貨幣こそが富であり、国富を豊かにするとは貨幣を蓄積することであり、その意味で生産的な産業とは、とりわけ外国貿易に従事し、貿易差額によって貨幣を獲得してくる商業であるとの俗見が支配的であった。ケネーの言葉でいえば、「貨幣は、各国民の商業において流通するところのものであり、また、入用なものはすべてお金で買えるといわれているがゆえにそれを国家の真の富であると俗人の見るところのものである」⁽¹⁸⁾ だった。同じくケネーによれば、「貨幣は人々がその享楽に要する富ではないから」⁽¹⁹⁾、もし人々が生活に必要なものがあるならば貨幣を渡してその生活に必要なものを手に入れなければならない、それゆえ、人々が生活をしていくなかでいずれは消えていかなければならないものなのであった。人々は、再度、貨幣を獲得しなければならない。にもかかわらず、貨幣こそ国家の真の富であるとする俗人たちは、「何を以て貨幣を獲得し得るのかを…疑問としていないのである」⁽²⁰⁾。その俗人は、貨幣を手に入れるものは商業というかもしれない。しかし、ケネーによれば、商業において貨幣に換える商品(生産物)はどのようにして手に入れるのであろうかということがそこでは問われていない。この問いにかんする答えは、ケネーによれば、暴力によって不法に生産者のところから商取引に必要な生産物を収奪してくるのでないとしたら、貨幣は、まず、人々の物質的生活に必要な財を再生産する産業に支出し、商取引で貨幣に換えることのできる生産物を生産しなければならないということであった。

ケネーは主張する。「貨幣の量は、この再生産そのものが一国において増加するほどしか国内にて増大することができない」⁽²¹⁾。なぜならば、「商業の交通は、つねに畢竟は貨幣を目ざしつつ、到るところに浸み込み広がる。しかもこの貨幣はこれを商業自体が、生産物の売上価値を日々とりきめる自然的秩序に支配される価格に従い、国民に持来らし分配するものである。しかし農民国民は、彼らにとり一そう有利にして且つ一そう広大な別個の観点をもっている。彼らは人々の享有に適せる富を増大し永続させるため、できるだけ最大なる再生産を目的とすべきのみである。彼らにとっては貨幣は、再生産なき、一瞬にして消え失せる仲介的小富たるにすぎ」⁽²²⁾ ないものだからである。それゆえ、ケネーによれば、こうした性格をもっている「貨

幣を農業に有利な支出から引去るのは、それだけ富の年再生産を減少することになるであろう。…貨幣量は増大してもそれは富の年再生産に害を与えずにおかぬであろう。しかるにこの再生産の減少は必ずや、間もなく貨幣量の減少と国民の疲弊をひき起す⁽²³⁾ことになるのであった。さらにケネーの言葉でこれを敷衍しておくならば、貨幣を農業に有利な支出から引き去るならば、そしてこのことによって「もし収入の源泉そのものが次第に衰微を蒙り富の年再生産を減少させるならば、国民は破滅するであろう。かかる見地の下に国民の状態を見なければならぬ。何となれば、土地の収入によって、一国の繁栄と実力を判断しなければならぬからである。保有貨幣は富が絶えず衰えずに更新されるような一国民においては、つねに再生するのである」⁽²⁴⁾。

ケネーの経済表における再生産論

ここまで検討してきたように、ケネーは、もし貨幣の支出などの面で都市（工業・商業）の原理が優先されるならば、国民にとっての真の富を生み出す農業を危機に陥れ、そして、そのことによって一国民の生活を衰退させると議論していた。では、ケネーは一国で年々生産される富をどのように分配し、生産活動を行なっていけば少なくとも毎年同じ規模で持続的な再生産が可能であると論じていたのであろうか。次に、その点を探求してみよう。

ケネーは、かかるある一国での年々の再生産を可能にする「規則的秩序」（「自然秩序」）を「経済表」のかたちで理論的に解明した。その特徴は、ここまで検討してきたことからわかるように、生産の概念をなによりも諸産業部門の一つである農業（＝本稿では自然と直接物質代謝活動を行なう諸産業を代表しているものとする）生産と関係させていたことである。その際、生産的とは、第一義的には、私たちの物質的生活の持続的再生産を根底のところまで支えている、すなわち、私たちの物質的生活において「消耗せられ且つ絶えず再生するところの富」⁽²⁵⁾、ケネーのいう「真の富」の苗床であるということであった。だが、一国の年々の再生産を可能にする「規則的秩序」を理論的に解明した「経済表」においては、生産的という概念には、さらに、次の意味が加えられた。それは、自己の階級の年々消費する生産物と他の階級が生産する生産物を購入するための貨幣を手に入れるための生産物を生産するだけでなく、いかなる生産活動からも開放され、自由になっていたケネーのいう「地主階級」である「主権者・地主および十分の一税徴収者」のための収入、すなわち、いわゆる「剰余価値」をも生産するという意味であった。すなわち、ケネーによれば、生産的とは、「剰余価値」を生産するということなのである。

それゆえ、ケネーの経済表に登場する諸個人は、以上の意味を有している生産的という基準に従って、次の三階級に区分されている。まず、生産的産業である農業に関係する諸個人は、実際生産労働に直接従事する農業労働者であるどうかにかかわらず「生産階級」と呼ばれる。「生産階級は土地の耕作によって国民の年々の富を再生させるものであり、農業労働の支出の

前払をなし、および地主の収入を年々支払うところのものである。生産物の売上が最初になされるまでのすべての労働およびすべての支出はこの階級に属する。国民の富の年再生産 (reproduction annuelle) の価値を知るのはこの売上によってである⁽²⁶⁾。第二の階級は、この生産階級から生産階級が生産した剰余価値 (「純収益」) を地主・小作の生産関係にもとづいて取得する「地主階級」である。「地主階級は主権者・地主および十分の一税徴収者を含んでいる。この階級は、収入 (revenue), すなわち耕作の純収益 (produit net) によって、生活している。この純収益は、生産階級が年々再生させる再生産のうちから年前払 (avances annuelles) の回復と経営資本の維持とに必要なだけの富をまず控除したのち、地主階級に年々支払うところのものである⁽²⁷⁾。そして、第三の階級は、「真の富」の年々の再生産の根源的富を生産する産業でもなく、地主階級の収入になる「剰余価値」(「純収益」) を生産するのでもない手工業その他の産業に (必ずしも直接労働にたずさわる労働者だけでなく) かかわる諸個人からなる「不生産階級」である。この「不生産階級は農業上の勤務・労働以外のそれらに従事する人民のすべてによって形づくられ、その支出は生産階級および地主階級によって支払われる。しかも地主階級らは、その収入を生産階級から得るのである⁽²⁸⁾」が。

かかるケネーの一国の年々の再生産を可能にする規則的秩序を示す「経済表」における階級論では、商人は不生産階級のなかに位置づけられているが、商人および商業が年々の再生産において果たす独自の役割については、あまり強調されていない。また、再生産過程における商業と工業の性格の違いに関しても深く探求されることはなかった。というのも、ケネーによれば、商業は、手工業と同じく、不生産的支出として同一の性格をもつものであったからである。すなわち、「不生産的支出 (dépenses stériles) は、手工業品・住居・衣服・利息・召使・商業費用・外国品 (denrées étrangères) などに対してなされる⁽²⁹⁾」ものであった。さらに、商業費用に関するケネーの言及を引用しておくならば、「不生産的支出三百リーヴルという年投資は、商業の資本および費用のために使用され、手工業製品の原料の購入のために使用され、また、職人が自分の仕事をなしおえて売ってしまうまでの食料品およびその他の必需品のために使用される⁽³⁰⁾」ものであった。

また、ケネーによれば、商人および商業の利害は、国民の利害と衝突するものとして把握されていた。というのも、商人は、とりわけ外国貿易が問題になるとき、一国の利害に関しては「外国人」に他ならないからであった。ケネーいわく、「商人は、いかなる国に住んでいるにしても、彼らの商業によって諸国民に結びつけられている。商業こそは彼らの職務であり、彼らの富の貯蔵所である。彼らは己れの住んでいる所、および住んでいない所で買ひまた売る。彼らの職業を営む範囲には、定まった限界も特殊な地域もない。我々の商人はまた他国民の商人である。他国民の商人はまた我々の商人である。そして双方また互いに取引をなす。かようにして彼らの商業の交通は、つねに畢竟は貨幣を目ざしつつ、到るところに浸み込み広がる⁽³¹⁾」。また、「運送費については、一国民および他国民は双方とも、その売上または買入においてそ

れを支払う。そしてこの費用は、国民の基金とは別個の基金を商人のために形づくる。というわけは、農業国民の外国貿易においては、すべての商人はこの国民の利害に関しては外国人だからである⁽³²⁾。それだけではない。ケネーによれば、商人の利害は国民の利害と対立するだけでなく、国民の利益を損ねることもあるという。すなわち、いま見てきたように、商人は、自己の従事している「商業の基金をふやすために、その利潤とその貯蓄によって、できるだけこの貨幣量を増加するのである。貨幣は彼らの固有の世襲財産である。商人がその買入に貨幣をつかうのはただその売上において利と共にこれを取りもどさんためのみである。ゆえに彼らは、その取引する国民に損をさせてのみ己れの貨幣を増加することができるのであ⁽³³⁾」った。このように、「商人はその利益を国民の犠牲において可及的多くせんために、できるだけ安く買入できるだけ高く転売しようとする。すなわちかれの特殊利益と、国民の利益とは相反するのであ⁽³⁴⁾」った。

以上の、ケネーによる商人およびその商人が従事する商業にたいする認識をみれば、なぜケネーが、一国の富の再生産の規則的秩序の理論的解明のなかに、商人および商業を重要なものとして位置づけなかったのかが理解されよう。しかも、このケネーの商人および商業に関する理論的検討では、農業における利潤（「純収益」）と商業における利潤の根拠は違うものと論じられていた。さらには、ケネーの「経済表」における生産階級、地主階級、そして、不生産階級間における貨幣流通と、「商業の交通」における貨幣流通とは、全く別個の流通とケネーによって把握されていた。一国内における国民の物質的生活の社会的再生産表式のなかで、商人および商業が、農村における農業や都市における工業に代表される他の産業諸分野間の「交通」関係のなかに有機的な形で組み込まれて説明されるのは、アダム・スミスの再生産論まで待たねばならなかったのである。

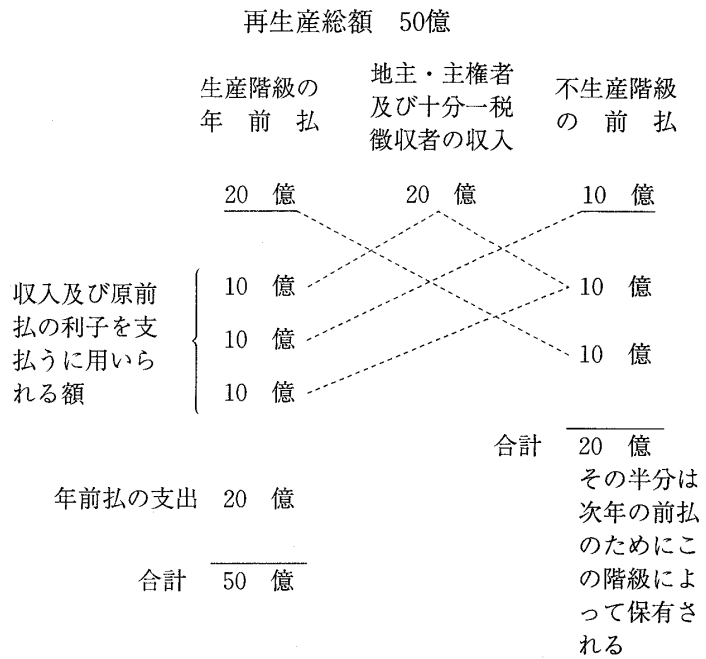
では、ケネーのいう、一国内における国民の物質的生活の年々の再生産を可能にする、上述してきた三つの階級間における富の生産・分配にかかわる経済的諸規則の秩序（すなわち、「経済表」）とはどのようなものなのであろうか。ケネーは、生産・地主・不生産の「階級の間の関係を明瞭に追求・計算するには何か或る具体的な場合に依らなければならぬ。単なる抽象にもとづいて実証的計算をすることはできないからである⁽³⁵⁾」と述べていた。そこで、ケネーは、毎年50億フランの価値を再生産する「大きな王国」を仮定し、かかる実証的計算を試みたのである。ケネーいわく、「さればここに、一つの大きな王国があると仮定しよう。その地域は農業が最高度に発達していて、毎年五十億フランの価値の再生産を生ずるが、しかもこの価値は恒久的状態におかれており、そしてこの恒久的状態は、恒常の価格にもとづいている。この恒常の価格というのは、商業上の自由競争と農業の経営資本の所有の絶対安全とがつねに存する場合に取引諸国民の間に行なわれるところの価格である⁽³⁶⁾」。かかるケネーによって仮定された王国における諸「階級間の関係」、すなわち、経済的富の生産と交換・分配の関係こそ、図1のケネーの経済表にほかならない。

この図1に表現されている三階級間における年々再生産される経済的富の生産・交換・分配の規則的秩序をもった関係については、これまでも多くの研究者によって経済理論上の位置づけをめぐって論じられてきた。ここでは、それを繰り返すことはせず、「(持続的)再生産」の視点で特徴的な諸点にしばって論じるだけにとどめたい。まず、このケネーの経済表の三階級間の生産・交換・分配の諸関係について簡単に要約しておきたい。この経済表のすべての出発点は、生産階級の20億フランの年前払による50億フランの年生産である。生産階級は、年前払に比べて

30億フランも多い生産を行なっている。地主階級は、当該年度になにもものも生産せず、前年度の生産階級の剰余生産価値からの収入20億フランのうち、その半分の10億フラン分の生産物を自分たちの消費のために生産階級から購入する。また、不生産階級は、10億フランの年前払によって、生産階級から原料品を購入し、20億フランに相当する生産を行なう。そして、地主階級が自分たちの消費のために、生産階級に払った残りの10億フランに相当する奢侈品を中心とする工作物を、その不生産階級から購入する。不生産階級は、以上の地主階級から得た10億フランを自分たちの当該年度の消費のために生産階級の生産物購入のために支払う。生産階級は、以上のようにして地主階級から得た10億フランと不生産階級から得た20億フランの、計30億フランのうち、20億フランを当該年度の純収入として地主階級に支払い、10億フランを不生産階級から工作物を購入するために支払う。この時不生産階級が生産階級から得た10億フランは、次年度の前払として保存される。

こうした三階級間における生産・交換・分配の結果、「かくて生産階級の年支出 (dépense annuelle) は三十億である。すなわち、この階級がその消費のために保有する生産物二十億、および不生産階級から買入れた工作物十億である」⁽³⁷⁾。そして、「この三十億は生産階級の回収 (reprises) と呼ばれるものを形づくる。そのうち二十億は、年前払を構成する。この年前払は、消費によって滅失する支出を回復し永續させるためにこの階級の年々再生させる五十億の再生産の直接労働のために消費される。他の十億はこの階級によって、その創設の前払〔原前払〕の利子としてその売上高から天引きされる」⁽³⁸⁾ものなのであった。

図1. ケネーの経済表の範式



ケネー『経済表』戸田正雄・増井健一訳、岩波文庫、1975年(第38刷)より引用。

かかるケネーの経済表における三階級間の生産・交換・分配の諸規則に関する議論の中で、持続的再生産という視点から見たときに重要な議論は、「原前払の利子」に関する議論であろう。ケネーは、原前払と年前払とを区別し、次のように述べていた。すなわち、「年前払は、耕作労働のために年々なされる支出から成る。この年前払と、原前払 (avances primitives) とは区別せねばならぬ。原前払は、耕作の創設の資本をなしており、その価は年前払の約五倍である」⁽³⁹⁾と。ここに、土地 (自然) こそが年々の再生産の根源的土台であり、その改良と維持こそが持続的再生産にとって極めて重要であることを認識していたケネーの面目躍如が示されている。ケネーいわく、「原前払を構成する経営資本の貯えは日々消耗するから不断の修復を必要とするが、この重要な貯えが常に同一の状態を保ちそして全くの破滅に段々近づくことのないために、必要不可欠のものである。けだしこの全くの破滅こそは、耕作を破壊し、従って再生産、従って国富、従ってまた人口を、破壊してしまうのである」⁽⁴⁰⁾。また、「耕作は作物を往々にして殆ど全く破壊するあまたの大災厄たとえば霜害・黒穂病・洪水・獣疫等々と不離である。もし耕作者が何らの予備資金を有していなかったならば、かかる災厄の結果、彼らは地主および主権者に支払うことができなくなるか、或は次年の耕作の支出に堪えることができなくなるであろう。この後者の場合は、主権者および地主が自らに支払わせる権力のあるが故に、つねに起こるところのものである。そしてかような耕作破滅の凶影響が、主権者・地主・十分の一税徴収者その他のあらゆる人民に間もなくふりかかり、しかも施す術もないことを知るのである」⁽⁴¹⁾。「ゆえに耕作者の創設の前払の利子は彼らの年回収 (reprises annuelles) のなかに含まれていなければならぬ。この利子は… (前述) のような大災厄に対処するために用いられ、また絶えざる修復を要する経営資本の日々の維持のために用いられる」⁽⁴²⁾ [() は引用者による] のであった。さらにいえば、「この利子の総額は、年々支出される。というのは、耕作者は決してこれを遊ばせてはおかぬからである。けだし、修復にこれをつかう必要のない間でも、大災厄に応じ得べきようにその耕作の増大・改良にこれを活用することをわすれぬであろう。年支出の額のなかに利子を算入する所以である」⁽⁴³⁾と。

ケネーの都市と農村の対立 (再生産の規則的秩序を破壊する諸要因) 論

では、ケネーは、どのような点に、先に検討してきた一国の物質的生活の再生産を不断に可能にする規則的秩序が乱され、一国の繁栄が衰微に転化してしまう諸要因をみていたのであろうか。次にこの問題に関するケネーの議論を検討することにしよう。そして、その作業をすることは、ケネーの都市と農村の対立論を抽出することともなろう。

ケネーによれば、ここまでの経済表に関する議論でもわかるように、一国の物質的生活の再生産が不断に可能であるためには、第一には、生産階級の年前払が確保されていること、第二には、その年前払による生産活動によって純収入をも含む生産物が生産されること、そして、第三には、そのためには、直接農業労働に従事する労働者たちの生活も含め、生産階級に属す

る人たちの生活が豊かに確保されていること、さらに、第四には、そうして生産された生産物が、年前払や純収益、そして、生産階級に属する人たちの一定レベルの生活を十分に確保する価格でスムーズに売買され、消費されることが必要であった。それゆえ、それらの諸条件が何らかの諸理由によって阻害されるならば、不断の再生産は不可能に陥ることになる。

ケネーは、そうした一国の不断の再生産を破壊しかねない注意しなければならない諸要因を、彼の経済表の議論の中の7つの「重要考察」と、30の「農業国の経済的統治の一般原則」およびそれらの諸原則に関する「註釈」の中で分析していた。この中で、ケネーがまずなによりも第一番目に強調したのが、「単なる消費」に終る支出、すなわち、不生産的支出と、「単なる消費」に終る不生産的支出ではあるが、それが生産的支出につながる支出と、そして、生産的支出の区別であった。しかも、それは、生産階級の生産した純収益がどのように使われるのかという問題でもあった。換言すれば、それは、生産階級の生産した純収益によって生活している地主階級の支出様式の問題であった。ケネーによれば、「地主の支出の最大部分は、少なくとも不生産的支出」⁽⁴⁴⁾なのである。しかし、同じく不生産的支出といっても、その「地主の支出のうち、不生産階級に対してなされ、そしてこの階級の生活に用いらるところの支出と、地主が自分自身やその会食者や自分の飼養せる動物のために、生産階級に対して直接なところの支出とを、混同してはならぬ。何となれば、地主が生産階級に対してなす支出は、不生産階級に対してなすそれよりも、農業に有利であり得るからである」⁽⁴⁵⁾。これに対し、同じくケネーによれば、「地主が不生産階級に対してなすことを得る多額の支出については」⁽⁴⁶⁾、その性格が同じ不生産的支出という点では変わりがないが、その支出がめぐりめぐって再生産の生産的支出のための資金として復帰してくるかどうかという視点で見たときには、その性格には大きな違いが現われるのである。ここに、地主の生活における「生活の豪奢 (faute de subsistance) と装飾の豪奢 (luxue de décoration) との区別ある所以である。前者の結果は、後者のそれほど怖るべきものではない」⁽⁴⁷⁾のである。というのも、地主の生活における装飾の豪奢は、不生産階級への支出となり、不生産階級は、その収益を装飾品の原料購入のための外国貿易に支出し、それは、時には、生産階級の再生産のために復帰しないということが十分に起こり得るからであった。

また、ケネーによれば、地主は自己の収入を、持続的再生産を図るために、時には、直接的な生産的支出として支出しなければならないし、生産的支出として支出する運命におかれているという。この点で、ケネーによれば、地主階級は、直接的にはなにほども再生産のための生産的支出に貢献できない不生産階級とは決定的に違っているのであった。ケネーいわく、地主の支出の大部分は不生産的支出とはいえ、「これから除外し得る支出は、彼らとその地所の維持改良および耕作の増進のためにする支出」⁽⁴⁸⁾であると。しかも、「彼らは自然法によって、財産管理の配慮と世襲財産のための支出とが課せられているから、彼らと純粹に不生産的な階級を形づくる人民の部分とを、混同することはできない」⁽⁴⁹⁾のであった。しかし、同じくケネー

によれば、地主たちのなかには、豪華な生活に目を奪われ、その自然法をやぶり、不生産的な支出しかしないものも現われてくる。そして、それは、一国の再生産条件を荒廃させ、ゆくゆくは、一国の衰退をも招きかねないことになるというのである。すなわち、ケネーによれば、「もしその領域が完全に耕作・改良されていず、道路が不足しており、生産物の運送のために未だ河川が可航とされていず運河もつくられていないとするならば、地主は必要なる支出によってできるだけその収入と享樂を増加するために、不生産階級に対する支出を切詰めねばならぬであろう。ここに到達せぬうちは、彼らが不生産階級に対して余計な支出をするならば、それは彼らの富裕および国民の繁榮に有害なる、贅沢な支出たるであろう。何となれば農業に不利なあらゆるものは国民および国家にとって有害であり、農業のためになるあらゆるものは国家および国民にとって有利だからである。地主のみがその富の増加および社会の一般的福祉のために必要なる支出をなし得るのである。ここにおいてか土地所有権の保全こそは、国家の統治の自然秩序の根本条件たるもの」⁽⁵⁰⁾なのであった。

一国の再生産条件を確保するために、次にケネーが強調したことは、農業生産物の商取引の自由とその価格維持の政策をとるということであつた。それは、ケネーによれば、「再生産は売行に従う」⁽⁵¹⁾のであり、その「収入は売上価値に従う」⁽⁵²⁾からである。ケネーいわく、「経済的統治は、生産的支出と自国農産物の商業との助長に専心し、不生産的支出をそのままに放任しておくべきこと」⁽⁵³⁾。そして、「各人は、できる限り最大の収穫をあげ得んが為に、かれの利益、かれの能力、土地の性質が彼に暗示する如き生産物を、その田畑において耕作するの自由なるべきこと。土地の耕作における独占は、国民の一般的収入に有害だから決してこれを助長してはなら」⁽⁵⁴⁾ないのであり、「自国農産物の外国貿易を、毫も妨げないこと。何となれば、再生産は売行に従うからである」⁽⁵⁵⁾。このように、「商業の完全な自由を保べきこと。何となれば最も確実なる、最も正確なる、そして国民および国家に最も有益なる内国商業および外国貿易の政策は、競争の完全な自由にあるからである」⁽⁵⁶⁾。さらにその上で、「国内の農産物および商品の価格を、毫も下落させないこと。何となれば、外国との相互貿易が国民に不利となるからである。収入は売上価値に従う。夥多にして無価値なのは富ではない。不足にして高価なのは貧窮である。夥多にして高価なのが富裕である」⁽⁵⁷⁾と。

かかる原理をかかげるケネーにとって、都市の工業生産物を外国貿易において有利に輸出するために、自国の農産物の外国貿易を禁止したり、外国産の農産物を安価に輸入したり、さらには、工業生産に従事する労働者たちの賃金を引き下げるために、自国農産物の低価格政策をとったりすることは、一国の再生産条件を解体、破壊するものとして、認めがたいものであつたことはいうまでもない。まさしく、これらは、ケネーにとって、一国の再生産を支えている農村にたいする都市の敵対行為以外のなにもものでもなかった。ケネーによれば、「国民の使用のための手工業品および工業品の製造は、費用がかかるだけで収入の源泉とはならない。これらの製造が外国への売上において利潤を得ることのできるのは、労働者の生活に役立つ農産物

の廉価によって労賃の安い国においてのみ」⁽⁵⁸⁾なのであった。ここで重要なことは、同じくケネーによれば、「純収益すなわち国民のための収入と、商人および工場企業者の利得とを混同してはならぬ」⁽⁵⁹⁾ということであった。さらに、間違った政策によって、「非常に数多い贅沢品製造業の大部分が、独占的特権によって支持せられ、しかもその他の工業品の使用を禁止することによって国民に負担を生ぜしめている貧しい国々がある」⁽⁶⁰⁾という。

また、ケネーによれば、外国貿易による貨幣獲得を重視する商業主義は、中間貿易にたよるざるをえない「小海国の運命」⁽⁶¹⁾であるにすぎず、大国である農業国のとるべき政策ではないはずであった。にもかかわらず、「前世紀の一大臣が、オランダ人の商業と贅沢品製造業の華美とに眩惑され、祖国をして、人みな金銭の真の用をも国の真の商業をも考えることなく、ただ商業と金銭のことしか話さないような逆上の状態に投込んでしまった」⁽⁶²⁾ことがあった。その結果、「この大臣は、そのよい意図はじゅうぶん尊敬すべきであるが、しかし余りにも自分の考えにとらわれすぎたため、手工業から富を生じさせようとし、富の源泉（ケネーの場合それは自然・土地・農業であった）そのものをそこなったのみか、農業国民の全経済組織を混乱におとし入れたのである。職人を廉価に暮らせるために、穀物の対外貿易は止められた。国内における麦の売行は、気儘なる監督に委ねられ、この監督は諸地方の間の取引を中絶させた。工業の保護者および都市の当局は、麦を廉価に得るために、土地の耕作をいつとはなしに低落せしめ、以て彼らの都市および地方を、間違った打算にて破滅させたのである。すべては不動産収入・製造業・商業および工業の崩壊の方へと向ったのであるが、しかもこれらのものは、農業国においては、土地の生産物によってのみ維持され得るのである。何となれば、この生産物こそは、商業をして余剰の輸出を可能ならしめ、地主に収入を支払い、営利的な仕事に使用される人々に賃金を支払うものだからである。人間および富の国外移住を起す様々な原因は、このような崩壊の速度を早めたので」⁽⁶³⁾〔（ ）内は引用者による〕あった。

さらにいえば、「人間と貨幣は農業からそとにそらされ、絹・木綿および外国羊毛の製造業に用いられ、以て自国の羊毛の製造業や畜群増加に損害を与えた。装飾の奢侈の風を生じて、それは極めて速かに発展した。国家の窮乏に圧せられたる地方行政は、もはや農村において、富の年再生産に必要な富の明白な使用のために安全を保証しなかった。それは土地の大部分を小耕作・休耕および無生産に下落せしめた。不動産の所有者の収入は、租税に貢献し得ない射利的商業の無駄な犠牲になった。毀損され圧潰されたる農業は、租税に堪えること殆ど不可能となった。租税は、段々と人間へ、食料品へ、自国農産物の取引へと、拡張されていった。租税は、その徴収の費用によって、および再生産の破壊的強奪によって、増大した。そして租税は、地方からの強奪物を以て首都を富ます財政制度の目標となった。利子付きの貨幣の取引は、貨幣に基づき貨幣から引出される収入の主要な部類を形づくったのであるが、この種の収入は、国民にとっては、租税を免れ国家を掘崩す想像的収益に過ぎなかった。貨幣のうえにたてられたるこの収入、および破壊的奢侈の華麗によって支えられたる富裕の光景は、俗人に畏

敬の念を起させ、真の富の再生産と国民の所持現金を段々減少していった。嗚呼！不幸にしてこの一般的不秩序の原因は、余りにも永く知られなかった。それが禍のもとで⁽⁶⁴⁾ だったのである。

このように、ケネーによれば、都市の産業である工業や商業を奨励するため、農業を犠牲にすることは、一国を滅ぼすことにもつながりかねないものであった。その過程で、農産物の低価格政策をとり、都市の産業を奨励することは、農村居住者や農業に従事しているものの経済生活を衰退させ、農村を棄て、自分たちの富を携えて都市に逃げていくことを余儀なくさせ、そのことによって人口的にも、経済的にも、地域的不均等発展をまねき、一国の再生産を困難に陥れるという帰結をもたらすことになるというのである。また、同じくケネーによれば、農業生産と商取引および外国貿易においては、農産物の高価格を維持し、より大きな純収益を得るためには、あらゆる特権・独占は廃止されなければならない、完全な自由競争に委ねられなければならないものであった。これらの関係について、ケネーいわく、農産物の「価格は、自然的秩序に多く従えば従うほど、また高価を不断に持続すればするほど、愈々益々、外国との貿易において有利であり、農業を活気づけ、地域の種々な生産物の価値を維持し、主権者および地主の収入を増加し、国民の現金を増大し、また、生産物の原始的所有者ならざるものの労働或は仕事の報酬に支払われる賃金の額を増大するのである」⁽⁶⁵⁾。そして、「この賃金の使用は、その賃金の分配のよしあしによって、国の繁栄或は滅落に、国民の風紀の純良或は紊乱に、および人口の増加或は減少に与えること大である。人々は農村をすて首都で贅沢と悦楽にひきつけられていることもできるし、或は地方に平均に分散することもできる。この後の場合において彼らは、生産に近接して消費を維持することができる。ところが前者の場合においては、多額の運送費を免れ得ないのであって、この多額の運送費は、最初の売手の生産物の売上値段を低落せしめ、また土地の収入、賃金の金額および人口を減少せしめるので」⁽⁶⁶⁾（下線による強調は、引用者による）あった。

また、農業経営者（「小作人」）に関しても、「彼らが農業に用いる富を、見識に乏しい政府が射利的な市民にひいきして与える特権を享有せんために、都市に持去るおそれがある」⁽⁶⁷⁾のであった。しかし、「安楽なる市民、なかんずく、公衆からのみ利得し且つ都会に余りに多い小売商人は、国民には荷厄介なのであって、これらの市民は、その子供のためには、保護され尊敬されている農業において、都市におけるよりも、さらに堅実にして卑賤さ一そう少なき生活を見出すであろう。農村へ連れもどされる彼らの富は、耕地を肥やし富を増加し、国家の繁栄と勢力を保証する」⁽⁶⁸⁾はずであった。

さらに、都会に住むものたちが、農村および農業に従事するものたちを蔑視し、辱めること、その上、農村における農村および農業についての教育を認めようとしないことが、「貨幣と人間の使用を製造業と贅沢品商業に広げ、以て農業の労働と支出をそこなうよう」⁽⁶⁹⁾に作用させるのであった。こうした都市の連中は、ケネーによれば、「富める農夫と農産物取引に従事

する富める商人とこそは、農業を活気づけるものであり、遂行させ、命令し、統治し、独立であり、国民の収入を保証するものであり、出生・品格・学問に秀でた地主に次いで、最も実直な最も賞賛すべき且つ国家において最も重要な階級を形づくるものである、ということを知らぬ、愚かにも高慢なる人々を今なお見受けるのである。さりながら、この農村の尊敬すべき住民、この主人、この家長、この富める農企業者を、市民は田舎者の蔑称でしか知らず、彼らに読むこと、書くこと、彼らの用務に確実と秩序を齎らすこと、彼らの境遇の色々な仕事についての知識を広めることを教える小学校教員を、彼等から遠ざけんと欲しさえもするので⁽⁷⁰⁾あった。また、「この教育は彼らの虚栄を唆り、彼らを訴訟好きにすると人は言う。都市に居住するの威光により特殊の境遇と村民を畏敬さず卓越とを享有すべき人々に対して抵抗と尊大を敢えてする村人に、法律的保護が認められるべきである。市民のもつかかる資格は、農村の富によって支払われる傭兵に過ぎざるかれの虚栄から出た、嗤うべき権限なのである⁽⁷¹⁾とまでケネーはいう。

ケネーは強調する。「富める小作人の子供は農村にあつて農夫を永続させるべきこと。何となれば、もし何らかの圧政が彼らをして農村をすてて都会へ退くことを決心させるならば、彼らは耕作に父の用いた富をそこへ持去るからである。農村へ引寄せねばならぬのは、人間よりもむしろ富である。何となれば、富を多く耕作に用いれば用いるほど、人間を要すること愈々少く、耕作は益々栄え益々多くの収入を齎らすから⁽⁷²⁾と。

国家収入、すなわち、租税の在り方は、ケネーによれば、持続的再生産の確保の問題と密接不可分な関係にあった。というのも、ケネーによれば、租税は、一国の富生産の純収益にのみ課せられるべきものであったからである。ケネーによれば、純収益以外に課せられる租税は、それらがいかなるものであっても、いつかはその国の再生産条件を衰退させ、結果として、その国の衰退を招くことになるであろうからである。しかも、一国の富生産において租税の唯一の源泉であるその純収益を生みだせるのは、農業生産において外にはないはずであった。この意味でも、ケネーによれば、農業生産こそが、その生産力の在り方が一国の財政の豊かさや貧しさを左右するがゆえに、決定的に重要な産業だったのである。

ケネーいわく、「よく整った租税は、すなわち粗悪な課税形式による強奪におちいることなき租税は、農業国民の不動産の純収益から引出された収入の一部分と見られねばならぬ。何となれば、もしそうでないとその租税は、国民の富とも、収入とも、納税すべき臣民の生活状態とも、比例する何らの規則をもたないこととなるからである。それは、内閣の気づかぬうちに、すべてをいつとはなしに破壊させるかもしれない⁽⁷³⁾のものであると。さらに言えば、一部の例外を除き、「あらゆる場合において、租税の賦課は収入、すなわち不動産の年純収益にのみ課されるべきであつて、農夫の前払にも、労働者にも、商品にも課せらるべきでないことを忘れてはならぬ。何となれば、さもないと租税は破壊的になるからである。農夫の前払に賦課すること、それは租税ではなくて、再生産を消滅させ地所を害し、小作人・地主および国家を破壊

する強奪である。労働者の賃金および商品の売上に賦課すること、それは気儘であり、徴税費は租税を超過し、不規律に国民の収入および主権者のそれのうえに落ち返ってくるであろう。ここに賦課 (imposition) と租税 (impôt) とを区別しなければならぬ。賦課は租税の三倍となり租税そのものの上にのびひろがるであろう。何となれば国家のあらゆる支出において、商品に賦課せられた税は、租税によって支払われるからである。かくてこのような租税は、欺瞞的であり破壊的である⁽⁷⁴⁾のであった。それ「ゆえに租税は、不動産の純収益から直接とりたてらるべきである。何となれば、その土地から富を引出す一国において、如何なる方法で課税がなされるとも、それはつねに不動産によって支払われるが故である⁽⁷⁵⁾」とケネーは主張するのであった。

そして、かかる租税に関するケネーの主張こそ、一国の富の持続的再生産の諸規則的秩序を探究した自身の科学的研究成果に裏打ちされた根拠のある主張であることが、ケネーには重要なことであった。ケネーいわく、「地主・主権者およびすべての国民には、租税の全く土地の収入に直接課せらるることが多大の利益である。何となれば他のあらゆる課税形態は、再生産および租税を害し、また租税そのもののうえに租税のかかることとなり、ために自然的秩序に反するからである。この世におけるあらゆるものは自然の法則に支配される。人間にはそれを認識し観察するに必要な智能が賦与されている。しかし、対象の多数なるがゆえに大きな総合が必要となり、そしてこの総合は一つの広い明証的な科学の基本を形づくる。この科学の研究は、実践における間違いを避けるために欠くべからざるものである⁽⁷⁶⁾」と。

では、ケネーは農業の生産様式の面では、どのような議論を行なっていたであろうか。ここまでの検討で、キーワードでいえば持続的再生産と純収益 (= 自己の生活の必要を満たし、なおそれを越えて得られる収益) をこそ重視していたことが示されたであろう。それゆえ、かかる見地に立つケネーにとっては、生産様式の点では、純収益がより大きくなる生産様式こそ求められるべき生産様式であったことはいうまでもない。具体的にいえば、ケネーは、自給自足の性格をもつ家族的小農経営ではなく、より大きな資本をもち、大規模な借地経営を行ない得る小作経営にこそ、望ましい生産様式を見ていたのであった。ケネーによれば、「農夫の耕す土地が、彼ら自身のためだけに生産するに過ぎなかったならば、富める農夫を有するだけでは充分でないであろう⁽⁷⁷⁾」し、何の意味もないのであった。さらに敷衍すれば、フランスで広く行なわれていた牛を使った「小規模耕作では、四千万アルパンの土地を経営するのに犁百万台以上と人間約二百万人を必要とするであろうし、しかも大規模耕作の生み出す収穫の五分の二をもたらずにすぎないであろう。農民は原投資にあてるための富を欠くのでやむを得ずこの小規模耕作を行なっているのであるが、この小規模耕作は、大部分は〔単に〕費用を回収するために使われている土地自身にとって損となるものであるし、また、この種の耕作に従事する多数の人々の糊口 (subsistence) のために、過大でしかもほとんど収穫の全部を吸収するほどの年支出によって行なわれる。このような収益のあがらない耕作は、その広く行なわれる諸国

の貧乏や衰頹をばくろするものであるが、このような耕作は、あの経済表の秩序とは何のかかわりもない⁽⁷⁸⁾ものであった。

それゆえ、ケネーは次のような原則を主張する。すなわち、「穀物の耕作に用いらるる地所はできるかぎり、富める農夫によって経営される大きな農場に併合さるべきこと⁽⁷⁹⁾」というのがそれである。「何となれば農業の大企業においては、小企業におけるよりも、建物の維持修繕の為の支出が少く、比較的費用遥かに少く、純収益が遥かに多いからである。小作人の夥多は人民に不利である。人々を諸階級に分つ種々なる職業・労働にとって最も用い得らるべき人民は、純収益によって維持さるる人民である。動物・機械・河川等を用いて行い得る労働において、有益になされたあらゆる節約は、人民および国家に有利となる。というわけは、純収益が多ければ多いほど、他の勤労または他の労働に従う人々に益々多くの利を得させるからである⁽⁸⁰⁾。ここに、ケネーの経済表における再生産論は、自然（「土地」）こそ富の本源的な源泉であると認識し、農業こそ大事にされなければならないと見ていたが、しかし、それは決して封建的地代のような前近代的な性格を有していたものではなくて、投下資本（「年前払」）に対する利潤（「純収益」）の大きさを重視し、コスト計算と効率的な経営を意識していた近代的性格を有したものであったことが示されているのである。この点を示すケネーのもう一つの議論を引用するならば、「大農法においては、唯ひとりの人が、数頭の馬に引かれた一つの犁を導くだけであるが、それは数頭の牛に曳かれ六人に導かれた三つの犁と同じだけの仕事をするのである。この後者の場合においては、大農法の設定のための原前払を欠いているので、年支出は純収益に比して過大であり、純収益は殆ど零であるが、十倍乃至十二倍ほども多くの土地を無駄に使うのである⁽⁸¹⁾と。

ケネーは、農村労働者の生活状況と彼らの勤勉な性格との関係についても、当時の思潮とは異なり、一国の富の持続的再生産の視点からユニークな議論を行なっていた。それは、同じく重商主義的立場からの怠惰な貧民論に反対するアダム・スミスの議論にも通じるような議論であった。ケネーによれば、当時、「農村の住民への苛斂を弁解するために、誅求者は、農夫はなまけざらんために貧乏なるべしという原則をかけた。侮蔑的な市民たちは、すすんでこの残忍な原則を受入れた。というのは、彼らはより決定的なる他の原則に、注意すること一そう少ないからである。その原則とはすなわち、すこしも貯蔵のできない人は、ちょうど食ってゆくに足るだけのものを得るためにしか働かないこと、及びすべての人は富を渴望するから、一般に貯蔵し得べきあらゆる人は勤勉であること、これである。圧制されたる農夫の怠惰の真因は、生産物取引の不自由から農産物が無価値となり、またその他の理由から農業が破滅した国において、賃金の低すぎることで仕事の少ないことこれである。苛斂誅求、農産物の廉価、および彼らを仕事に励ますに足らざる利得は、彼らをなまけ者・密猟者・浮浪者および掠奪者にするのである。されば強いられたる貧乏は、農夫を勤勉にする方法ではない。彼らに勇氣と活動力を与え得るものは、彼らの利得の確実なる所有と享有よりほかにはないのである⁽⁸²⁾

と。こうした事態にたいし、「人道的感情、すぐれたる教養および広大なる見解によって導かれる大臣たちは、農村の荒廃に至らしむるのみなる忌むべき破壊的な原則を、憤激を以て排斥する。何故ならば彼らは、国民の富を生ぜしめるのは農村の住民の富であることを、知っているからである。農夫貧しうして国貧し」⁽⁸³⁾なのであった。

さらにいえば、「最下級の民の安楽をへらさないこと。何となれば彼らは、国内においてのみ消費され得る如き生産物の消費に、じゅうぶん貢献することができず、ために国民の再生産および収入は減ずるから」⁽⁸⁴⁾なのであった。また、ケネーによれば、農業「労働者たちに彼らを国内に引寄せ引留める賃金と利益を入手さすべきである。かくて、農業およびその生産物の商業の政治的統治こそは、農業国民の大蔵省その他のあらゆる行政部門の基礎たるもの」⁽⁸⁵⁾なのであった。

以上、ケネーの経済表における再生産論を検討してきた。その特徴は、自然（土地）こそが、持続的再生産の源泉という思想を貫いていたことである。それゆえ、ケネーの再生産論では、経済的富の追求は、なによりも自然（土地）の保全と両立し、二人三脚で進むべきことが説かれていた。それは、地球規模での自然環境の破壊が持続的再生産を脅かすまでになっている私たちの生きている現代社会においても、なお光を放っている視点であろう。その意味で、ここまで検討してきたケネーの再生産論を新たな視点の下で学ぶ意義はますます重要になっているといえるかもしれない。そのことを考慮して、ケネーの再生産論を検討するにあたって、なるべくケネー自身の文章を引用し、ケネー自身のことばに耳を傾けるようにしてきた。しかし、経済理論の発展という視角から見たときには、ケネーの再生産論はアダム・スミスの再生産論に批判的に継承されなければならなかった。というのも、アダム・スミスの時代になると、工業こそが、一国の経済的富生産および剰余価値（ケネーのいう純収益）生産の主要な産業になっていったからである。それゆえ、我々も、ケネーの再生産論からアダム・スミスの再生産論へ検討の歩みを進めなければならないのである。

註（1）内田義彦氏は、このケネー、スミス、そして、マルクスの三者の再生産論の継承関係を、氏の著作『内田義彦著作集第一巻』岩波書店、1988年の277頁で、次のように論じていた。すなわち、「スミスとケネーはいずれも重商主義の理論に対して、生産過程において剰余価値の根源をみ、この基礎のうえに重商主義の政策の批判をおこなわんとした。ただし、ケネーが生産力の自然的基礎を土地生産力においたのに反して、スミスはそれを分業労働におき、その上に価値論＝剰余価値論を展開した点に、一つの段階的なちがいと強みをもっている。そして、この基礎の上にスミスはケネーの経済表を再編成し、資本蓄積の基本モメントを確定した。スミスがかくしてえた資本蓄積と市場形成の理論を、資本投下と市場構造の理論に具体化して当時の旧帝国主義批判の武器としたことはすでにみだし、それがマルクス剰余価値によるケネー『経済表』の揚棄＝マルクス再生産表式の成立と、レーニンによる市場の理論へのその具体化に対応している点において重要性をも」っているというのがそれである。

（2）川上則道『計量分析現代日本の再生産構造—理論と実証—』大月書店、1991年、22頁。

（3）内田義彦、前掲書、287～288頁。

（4）同上、289頁。

（5）野沢敏治『社会形成と諸国民の富』岩波書店、1991年、277頁。

（6）平田清明『経済科学の誕生』岩波書店、1965年、67頁。

- (7) 同上。
- (8) 同上。
- (9) 同上。
- (10) 同上。
- (11) 同上, 72頁。
- (12) 同上, 72~73頁。
- (13) ケネー『経済表』戸田正雄・増井健一訳, 岩波文庫, 1975年(第38版), 73頁。
- (14) 同上。
- (15) 同上, 109頁。
- (16) 同上, 65頁。
- (17) 同上, 9頁。
- (18) 同上, 64~65頁。
- (19) 同上, 65頁。
- (20) 同上。
- (21) 同上。
- (22) 同上, 67~68頁。
- (23) 同上, 65頁。
- (24) 同上, 68頁。
- (25) 同上, 109頁。
- (26) 同上, 39頁。
- (27) 同上, 39~40頁。
- (28) 同上, 40頁。
- (29) 同上, 9頁。
- (30) 同上, 10頁。
- (31) 同上, 67頁。
- (32) 同上, 59~60頁。
- (33) 同上, 67頁。
- (34) 同上, 63頁。
- (35) 同上, 40頁。
- (36) 同上。
- (37) 同上, 46頁。
- (38) 同上。
- (39) 同上, 42頁。
- (40) 同上, 46頁。
- (41) 同上, 47頁。
- (42) 同上。ケネーによれば, ここでの利子の大きさは, $\text{原前払} \times 0.1 = \text{年前払の5倍の額} \times 0.1 = 20\text{億フラン} \times 5 \times 0.1 = 10\text{億フラン}$ であるという。
- (43) 同上, 48頁。
- (44) 同上, 55頁。
- (45) 同上, 53頁。
- (46) 同上。
- (47) 同上。
- (48) 同上, 55頁。
- (49) 同上。
- (50) 同上, 56頁。
- (51) 同上, 115頁。
- (52) 同上, 118頁。
- (53) 同上, 77頁。
- (54) 同上, 78頁。
- (55) 同上, 80頁。
- (56) 同上, 83頁。

- (57) 同上, 80~81頁。
- (58) 同上, 97頁。
- (59) 同上, 98頁。
- (60) 同上。
- (61) 同上。
- (62) 同上, 98~99頁。
- (63) 同上, 99頁。
- (64) 同上, 99~100頁。
- (65) 同上, 62頁。
- (66) 同上。
- (67) 同上, 114頁。
- (68) 同上。
- (69) 同上, 101頁。
- (70) 同上, 102頁。
- (71) 同上。
- (72) 同上, 78頁。
- (73) 同上, 86~87頁。
- (74) 同上, 87~88頁。
- (75) 同上, 89頁。
- (76) 同上, 45頁。
- (77) 同上, 98頁。
- (78) 同上, 16頁。
- (79) 同上, 79頁。
- (80) 同上, 79~80頁。
- (81) 同上, 103頁。
- (82) 同上, 120~121頁。
- (83) 同上, 121頁。
- (84) 同上, 81頁。
- (85) 同上, 124頁。

On the Relationship between Urban and Rural Societies
from the Point of View of Marx's Theory of Social Reproduction of Capital (6)

UCHIDA, Tsukasa

It is now generally believed by many rural and urban sociologists that it is anachronistic to study rural or urban societies in terms urban-rural antagonism. Moreover, it is held that not only the distinction between rural and urban, but also the antagonistic urban-rural relationship have disappeared in a real sense, as a result of the radical changes in rural and urban societies, especially in the midst of rapid economic growth, as seen in Japan as well.

This series of articles argues against abandoning the approach of urban vs. rural. I intend to make clear that the viewpoint of overcoming urban-rural antagonism is still important in studying various modern social problems. They include the antagonism between advanced and developing countries, international and domestic disputes, overpopulation in urban areas and depopulation in rural areas, urban social problems, environmental and energy problems, and so on, which have arisen from unequal and unbalanced regional development on an international and national scale under the globalization of modern capitalism. This article is one in such a series. In it, I intend to examine Quesnay's theory of social reproduction of economic life in a nation.

(うちだ つかさ 本学人文学部教授 生活構造論専攻)